

平成 28 年度 予算編成のあらまし



ひと まち しくみ づくり



足立区社会福祉協議会



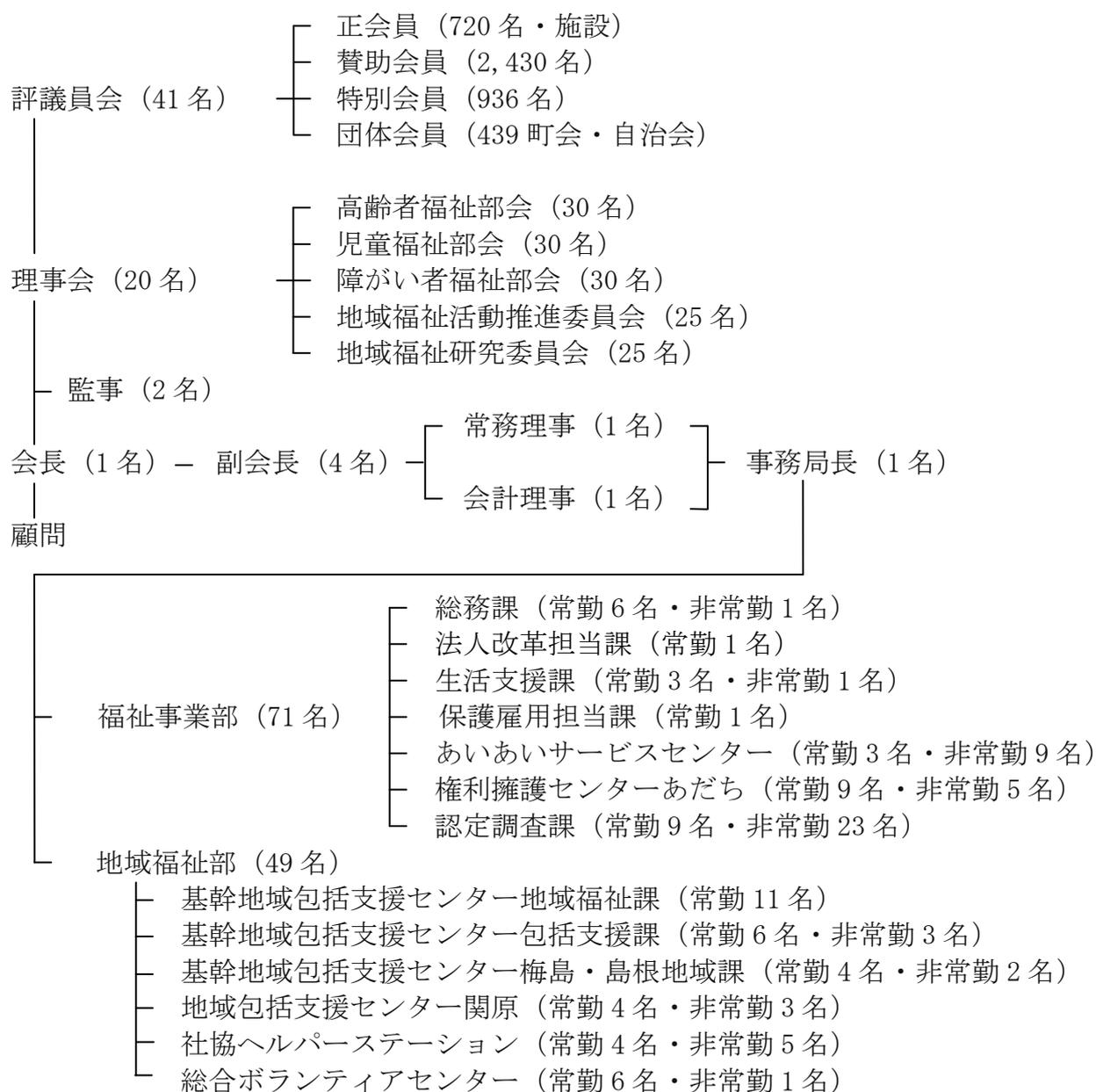
目 次

I	平成 28 年度法人組織図	1
II	予算の概要	2
1	経営方針	2
2	総括表(資金収支予算)	4
3	サービス区分別内訳表(資金収支予算)	5
4	事業別支出一覧	6
(1)	法人運営事業	6
(2)	地域福祉事業	7
(3)	ボランティア活動推進事業	9
(4)	助成事業	11
(6)	生活福祉資金貸付事業	12
(6)	福祉サービス利用援助事業	12
(7)	障がい福祉サービス事業	13
(8)	歳末たすけあい運動事業	14
(9)	基幹地域包括支援センター事業	14
(10)	地域包括支援センター関原事業	15
(11)	受託事業	15
(12)	障がい者保護雇用清掃事業	17
5	参考資料	18
(1)	収入財源内訳(予算値)	18
(2)	主な自主財源の推移(決算値)	18

I 平成28年度法人組織図（平成28年4月1日現在）

設立年月日 昭和30年3月19日

法人認可日 昭和40年6月30日



(注記) 役員、部会員、委員は定数、会員数は平成27年12月31日現在値、職員数は平成28年度の組織定数を記載している。なお、職員には組織定数のほか、保護雇用担当課で非常勤1名、援助者12名、作業員27名、社協ヘルパーステーションでパートヘルパー65名、あいあいサービスセンターでパート1名の雇用を予定している。(職員総数228名)

II 予算の概要

1 経営方針

平成28年度は、第2次足立区地域福祉活動計画及び第3次社協発展・強化計画の具現化や、基幹地域包括支援センター等の新しい組織の円滑な運営に努める。また、介護保険制度改正にともなう区の動きと連携するとともに、社会福祉法人制度改革を踏まえた適正な運営を進める。更には、社会福祉法人による社会貢献事業のネットワーク化等について、区や東京都社会福祉協議会と連携して進める。

また、4つの重点項目を設定して取り組む。

- 1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり
- 2 災害時における支援体制づくり
- 3 子どもの貧困対策としての居場所づくり
- 4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

区と連携して進めている地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域人材育成、地域資源開発、地域ネットワーク構築等、地域が連携して支え合う仕組みづくりに取り組む。

(1) 地域人材育成

ボランティア養成講座や出前講座等を通じて地域人材の発掘・育成に努め、グループ化したうえで地域ボランティア団体として活動につなげていく。併せて、絆のあんしん協力員や認知症サポーター等の活躍の場を創出する。

(2) 地域資源開発

医療・介護・福祉に加えてボランティア活動等の地域情報を収集し、地域資源マップに反映するとともに、地域懇談会等の場で不足するサービスを区民と共有し、必要なサービスを誘導・展開する。

(3) 地域ネットワーク構築

絆のあんしんネットワークや地域包括支援センターブロック代表者会議等を活用して、地域課題の把握と解決に努める。

これらを効果的に進めるため、基幹地域包括支援センターの職員を増員し、地域包括支援センターのブロック毎に事業を推進する。さらに、地域包括支援センターの対応能力を向上するため、地域ケア会議を活用した課題解決、事例研究等を充実する。

2 災害時における支援体制づくり

大規模地震や集中豪雨による水害等、災害発生時におけるボランティア活動を支援するため、次の取り組みを実施する。

(1) 災害ボランティアセンターネットワーク会議の設置

足立区地域防災計画に基づき、区と社協が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、平常時より関係機関や地域団体等と幅広いネットワークを構築し、事前の準備や役割分担、想定される様々な課題等について検討を行い、有事の際の体制を整備する。

(2) 災害ボランティア登録制度の新設

区民を対象に、災害発生時におけるボランティアの登録制度を新設する。また、登録ボランティアを対象に、災害支援に関する研修や被災自治体（関東近県及び友好自治体）への派遣等を行い経験を積むことで、区が被災した際の実働ボランティアとして育成する。

3 子どもの貧困対策としての居場所づくり

貧困の連鎖を断ち切るため、学校や地域の関係団体と連携して、居場所づくりの事業を推進する。

モデル事業として平成27年度より学生ボランティアと共催実施している「Kidsサロンあだち」（休日の日中、月1回開催）を本格実施とし、居場所の拡大を図る。

4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

地域住民にとって、「活動が見えにくい」、「活動内容がわかりにくい」、「関わりづらい」という足立社協の活動イメージを、「見えやすい」、「わかりやすい」、「利用しやすい」など身近に感じてもらえるような情報を発信し、共有（活用）できる仕組みを整備する。（平成28年度 SNS 運用・マニュアル整備）

併せて、地域住民をはじめ、NPOや各種団体等が相互に理解を深めるための情報交換会や研修会を実施し、連携・協働による地域福祉を推進するための関係づくりを推進する。

2 総括表(資金収支予算)

(単位：円)

会計名		前年度予算額	本年度予算額	増減
社会福祉事業会計	前期末支払資金	80,880,000	97,109,000	16,229,000
	収入	765,205,000	778,045,000	12,840,000
	支出	765,205,000	778,045,000	12,840,000
	当期末支払資金	80,880,000	97,109,000	16,229,000
公益事業会計	前期末支払資金	0	0	0
	収入	301,692,000	317,572,000	15,880,000
	支出	301,692,000	317,572,000	15,880,000
	当期末支払資金	0	0	0
合計	前期末支払資金	80,880,000	97,109,000	16,229,000
	収入小計	1,066,897,000	1,095,617,000	28,720,000
	(内部取引消去)	△102,374,000	△109,255,000	△6,881,000
	収入合計	964,523,000	986,362,000	21,839,000
	支出小計	1,066,897,000	1,095,617,000	28,720,000
	(内部取引消去)	△102,374,000	△109,255,000	△6,881,000
	支出合計	964,523,000	986,362,000	21,839,000
	当期末支払資金	80,880,000	97,109,000	16,229,000

(注記) 前年度予算額は当初予算額を記載している。また、収入には事業活動による収入、施設整備等による収入、その他の活動による収入の合計額、支出には事業活動による支出、施設整備等による支出、その他の活動による支出、予備費支出の合計額を記載している。

会計区分間の繰入金を内部取引消去額として記載している。

3 サービス区分別内訳表(資金収支予算)

(単位：千円)

		サービス区分	前年度予算	当年度予算	増減額	増減率
収入	社会福祉事業会計	法人運営事業	593,988	588,108	△5,880	△1.0%
		地域福祉事業	21,276	43,232	21,956	103.2%
		ボランティア活動推進事業	17,412	14,500	△2,912	△16.7%
		助成事業	9,151	8,824	△327	△3.6%
		生活福祉資金貸付事業	20,425	20,425	0	0%
		福祉サービス利用援助事業	20,318	20,590	272	1.3%
		障がい福祉サービス事業	80,864	80,595	△269	△0.3%
		歳末たすけあい運動事業	1,771	1,771	0	0%
		社会福祉事業計	765,205	778,045	12,840	1.7%
	公益事業会計	基幹地域包括支援センター事業	77,360	112,828	35,468	45.8%
		地域包括支援センター関原事業	46,210	53,653	7,443	16.1%
		受託事業	91,180	64,604	△26,576	△29.1%
		障がい者保護雇用清掃事業	86,942	86,487	△455	△0.5%
		公益事業計	301,692	317,572	15,880	5.3%
小計		1,066,897	1,095,617	28,720	2.7%	
内部取引消去		△102,374	△109,255	△6,881	△6.7%	
合計		964,523	986,362	21,839	2.3%	
支出	社会福祉事業会計	法人運営事業	593,988	588,108	△5,880	△1.0%
		地域福祉事業	21,276	43,232	21,956	103.2%
		ボランティア活動推進事業	17,412	14,500	△2,912	△16.7%
		助成事業	9,151	8,824	△327	△3.6%
		生活福祉資金貸付事業	20,425	20,425	0	0%
		福祉サービス利用援助事業	20,318	20,590	272	1.3%
		障がい福祉サービス事業	80,864	80,595	△269	△0.3%
		歳末たすけあい運動事業	1,771	1,771	0	0%
		社会福祉事業計	765,205	778,045	12,840	1.7%
	公益事業会計	基幹地域包括支援センター事業	77,360	112,828	35,468	45.8%
		地域包括支援センター関原事業	46,210	53,653	7,443	16.1%
		受託事業	91,180	64,604	△26,576	△29.1%
		障がい者保護雇用清掃事業	86,942	86,487	△455	△0.5%
		公益事業計	301,692	317,572	15,880	5.3%
小計		1,066,897	1,095,617	28,720	2.7%	
内部取引消去		△102,374	△109,255	△6,881	△6.7%	
合計		964,523	986,362	21,839	2.3%	

4 事業別支出一覧

(1) 法人運営事業

① 組織運営

予 算 額	74,597 千円 (前年度 96,052 千円)	前年度比	22.34%減
財源内訳	自主財源 48,532 千円 その他 26,065 千円		
事業目的	本会事業の安定的な経営基盤を確保するため、会員増強等による財源確保に努める。		
年度目標 (目標値)	ア 安定的な経営基盤を確保するため、会員会費収入 (30 件増) 等の自主財源の強化を図る。 イ 会員を拡充するため、民生委員への協力依頼のほか、個人・施設会員の新規開拓等を積極的に図る。(社協だよりの活用等)		

(注記) 自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入のほか、会計区分間の資金繰入が含まれている。

前年度予算額は当初予算を記載している。(以下、同様)

② 事務局運営

予 算 額	501,279 千円 (前年度 484,919 千円)	前年度比	3.37%増
財源内訳	区補助金 490,233 千円 自主財源 11,046 千円		
事業目的	本会事業を推進するための職員の人件費等の管理及び運営を行う。		
年度目標 (目標値)	ア 事務局運営に係る速やかな意思決定及び情報共有を図る。 イ 組織・定数を常に検証し、効果的な業務執行体制を整備する。		

③ 調査・研究・企画・広報事業

予 算 額	9,705 千円 (前年度 9,879 千円)	前年度比	1.76%減
財源内訳	自主財源 9,705 千円		
事業目的	本会の運営に関する事業案内や小地域福祉活動の情報について、分かりやすく掲載することにより、本会の認知度向上、地域福祉の活動者拡大を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 公社ニュースときめきでは、読者反響率(ときめき記事を見て申し込んだ人の割合)50%を目指す。 イ ささえあい(支枝愛)では、読者に親しみやすい紙面により、地域活動の紹介を多く取り上げる。		

④ 地域福祉活動推進事業

予 算 額	1,584 千円 (前年度 2,002 千円)	前年度比	20.88%減
財源内訳	自主財源 640 千円 東社協補助金 943 千円 その他 1 千円		
事業目的	地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働していくことを目指した第 2 次地域福祉活動計画を推進し、支え合えるまちづくりを構築する。		
年度目標 (目標値)	ア 地域包括支援センターでの出前講座と連携し、町会や自治会、老人クラブ等の方による勉強会や地域福祉懇談会を実施する。(開催数 40 回) イ 第 2 次地域福祉活動計画の「進め! あだちプロジェクト」を実施し、計画の推進を図る。		

⑤ 連絡・調整事業

予 算 額	280 千円 (前年度 280 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 280 千円		
事業目的	本会事業の円滑な運営を図るため、足立区民生・児童委員協議会と調整し、関連事業の連携に努める。		
年度目標 (目標値)	ア 民生委員との情報の共有化、連携を強化する。		

⑥ 部会・委員会運営事業

予 算 額	663 千円 (前年度 856 千円)	前年度比	22.55%減
財源内訳	自主財源 663 千円		
事業目的	足立区民生・児童委員協議会等と連携し、部会・委員会を開催し、専門的事項について、学習(研究)する。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉研究委員会を開催(年2回)し、地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働できるよう研究する。 イ 部会担当制とあわせて、職員と部会員の関わりを強化する。 ウ 役員会に担当職員並びに施設部会員が参画し、企画運営に携わることで部会の活性化を図る。		

(2) 地域福祉事業

① 緊急援護事業

予 算 額	1,378 千円 (前年度 1,378 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 578 千円 その他 800 千円		
事業目的	福祉事務所を通して、緊急保護者への援護費の貸付や母子生活支援施設等に緊急入所した世帯へ日用品セット購入費の一部を支給する。		
年度目標 (目標値)	ア 景気低迷により多数の援護者が予想されることから、限られた財源のなかでより多くの方を援護できるよう検討する。		

② ふれあいサロン支援事業

予 算 額	1,137 千円 (前年度 1,214 千円)	前年度比	6.34%減
財源内訳	自主財源 1,137 千円		
事業目的	高齢者や障がい者の居場所づくり、仲間づくりのための地域交流の場づくり及び子どもが健全に育つために行われる住民等の非営利かつ自主的、自発的な活動を支援する。		
年度目標 (目標値)	ア 住民主体のサロン活動(地域交流の場)を支援し、孤立防止を進めることで支えあえる地域づくりを推進する。(サロン数80ヶ所) イ 高齢者の孤立を解消するため、サロン同士のネットワークを強化し、助けあえる環境を構築する。		

③ シルバーステッキ支給事業

予 算 額	2,552 千円 (前年度 2,552 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 1,602 千円 その他 950 千円		
事業目的	シルバーステッキを支給することにより、高齢者の歩行を助長し、歩行の安全を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 事業が寄附に支えられていることがわかるよう事業チラシを作成し企業・個人にPRする。 イ 寄附者のメッセージをファイリングし、利用者に伝える仕組みをつくる。		

④ おはよう訪問事業

予 算 額	10,312 千円 (前年度 10,312 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	共同募金配分金 6,886 千円 自主財源 3,426 千円		
事業目的	乳酸菌飲料を毎日配達(手渡し)し、ひとり暮らし高齢者の安否確認や緊急事態の対応、孤独感の緩和を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 利用開始前、申込者や緊急連絡先に事業趣旨の説明を再度行い、安否確認に関する理解と協力を求め、取り忘れ等による不要な安否確認を減らす。		

⑤ あいあいサービスセンター管理運営事業

予 算 額	930 千円 (前年度 924 千円)	前年度比	0.65%増
財源内訳	自主財源 930 千円		
事業目的	貸出施設の適正かつ円滑な運営を図るとともに地域活動の推進等、地域福祉の向上、コミュニティの育成に寄与することを目的に、あいあいサービスセンターを運営し、あったかサービス、ファミリー・サポート・センター事業を実施する。		
年度目標 (目標値)	ア 他事業所と施設管理経費の按分を定め、運営に必要な経費が明確化されたため、より経済的な管理運営を図る。		

⑥ あったかサービス事業

予 算 額	2,662 千円 (前年度 2,958 千円)	前年度比	10.01%減
財源内訳	区補助金 1,961 千円 事業収入 700 千円 その他 1 千円		
事業目的	高齢者や障がい者の利用会員が在宅生活を安心して過ごせるよう、区民の協力会員により有償の家事援助を行う。また、協力会員の増員や活動に必要な技術、知識の向上を図るため、各種講座・研修を開催する。		
年度目標 (目標値)	ア 介護保険制度改正の動向等を踏まえて関係機関との連携を強化し、本会内の事業との調整を図り、更に柔軟に対応できるサービスを構築する。支えあい活動の普及・啓発としての講座を開催し、事業理解を深めたいうえで、実質的な活動につながる協力会員の増員を図る。 また、日頃の活動の意見交換の場としての交流会を開催し、協力会員との関係性を強化する。		

⑦ 車いす貸出事業

予 算 額	1,404 千円 (前年度 1,404 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 316 千円 その他 1,088 千円		
事業目的	寄贈された車いすを、けがや病気等一時的に必要とする区民やボランティア活動等に無償で貸出しする。		
年度目標 (目標値)	ア 貸出時、貸出延長時の状況確認を徹底する。 イ 長期継続利用者への確認連絡を強化するとともに、車いすのメンテナンスを確実に実施する。		

⑧ 高齢者身の回り応援隊事業

予 算 額	498 千円 (前年度 534 千円)	前年度比	6.74%減
財源内訳	区補助金 497 千円 その他 1 千円		
事業目的	区民が「応援隊員」として登録し、高齢者世帯での庭の草取りや家具の移動等の「ちょっとした困りごと」の手助けを行う。		
年度目標 (目標値)	ア あいあいサービスセンターと窓口統合することにより、あったかサービス事業と調整を図り、介護保険制度改正の動向等を踏まえて、多様なニーズに柔軟に対応できるコーディネートを行う。(派遣件数 310 回)		

⑨ ファミリー・サポート・センター事業

予 算 額	22,359 千円 (前年度 23,229 千円)	前年度比	3.75%減
財源内訳	区受託金 22,358 千円 その他 1 千円		
事業目的	区から委託を受け、子どもの預かりや送迎など地域での子育てを支援する。子育ての援助を行いたい人(提供会員)と子育ての援助を受けたい人(利用会員)による会員相互の援助活動を実施する。		
年度目標 (目標値)	ア 「地域住民同士の支えあい活動」という理念のもと子育て支援を行う。区と連携しながら、子育て支援制度の動向と利用者のニーズに応えるよう事業を進め、事務の効率化を図る。		

(3) ボランティア活動推進事業

① ボランティアまつり事業

予 算 額	735 千円 (前年度 701 千円)	前年度比	4.85%増
財源内訳	自主財源 148 千円 共同募金配分金 461 千円 その他 126 千円		
事業目的	ボランティア活動への理解を深め、参加を促進するため、足立区ボランティアまつり実行委員会と共催し、ボランティアまつりを開催する。		
年度目標 (目標値)	ア ボランティアに対する区民理解や参加をさらに促進するため、イベント内容やPR方法を実行委員会で検討する。		

② ボランティアセンター運営事業

予 算 額	9,486 千円（前年度 9,630 千円）	前年度比	1.50%減
財源内訳	自主財源 7,775 千円 その他 1,711 千円		
事業目的	ボランティアの活動を推進するため、各種事業、普及・啓発活動を行う。		
年度目標 （目標値）	<p>ア 登録ボランティアや関係機関・団体と連携し、多様化するボランティアニーズに応える。（ボランティアコーディネート率 90%以上）</p> <p>イ 活動者の声を取り上げる等、広報の内容を工夫し、ボランティアへの理解を深め、参加促進を図る。インターネットを利用した情報発信の充実を図る。</p> <p>ウ 足立区地域防災計画に基づき、区と本会が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、平常時より関係機関や地域団体等と幅広いネットワークを構築し、事前の準備や役割分担、想定される様々な課題等について検討を行い、有事の際の体制を整備する。</p>		

③ ボランティア育成事業

予 算 額	2,186 千円（前年度 1,912 千円）	前年度比	14.33%増
財源内訳	自主財源 571 千円 共同募金配分金 1,105 千円 事業収入 132 千円 その他 378 千円		
事業目的	ボランティアを育成するため、各種講座、講習会等を行う。		
年度目標 （目標値）	<p>ア ボランティアスクール受講者をボランティア登録や活動参加へ結びつける。（受講後の活動者の割合 60%以上）</p> <p>イ 大学生や勤労青少年など若年層をターゲットに、「ボランティアスクール」や「夏！ボランティア体験」への参加を促進する。</p> <p>ウ 協力団体との協力方法を再構築し、小・中学生への福祉教育の機会をより多く提供する。特に体験型の講座（車いす、高齢者疑似体験等）は要望が多いため、対応に向けた協力団体の育成を進める。</p> <p>エ 音訳ボランティア養成講習会を通して、障がいを理解するボランティアを育成し、活動につなげる。</p> <p>オ 地域で活動したい区民向けに福祉人材養成講座として、「ここあだちカレッジ」を春と秋の 2 コース開催し、活動につなげる。</p> <p>カ 災害ボランティアに特化した登録制度を新設し、災害時に実践的かつ効果的な対応ができる人材を育成するための講座を開催する。また、足立区近隣でボランティアを必要とする災害が発生した際に、登録ボランティアを派遣する仕組みを作るなど、より実践的な災害ボランティアを養成する。（登録者数 20 名）</p>		

④ 福祉ボランティア基金運営事業

予 算 額	2,093 千円（前年度 1,524 千円）	前年度比	37.34%増
財源内訳	自主財源 2,093 千円		
事業目的	流動的な経済情勢を考慮し、安全かつ確実性を重視して、10 年以内の国債・地方債の運用とする。		
年度目標 （目標値）	ア 事業の継続、充実を図るため、安全かつ効果的に資産を運用する。		

(4) 助成事業

① 福祉団体助成事業

予 算 額	1,256 千円 (前年度 1,256 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	区補助金 1,250 千円 自主財源 6 千円		
事業目的	当事者団体・組織が実施する事業経費の一部を補助し、障がい者（児）等及びその家族等の福祉の増進を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

② 施設行事費助成事業

予 算 額	2,557 千円 (前年度 2,367 千円)	前年度比	8.03%増
財源内訳	共同募金配分金 1,777 千円 自主財源 780 千円		
事業目的	社会福祉施設等が実施する行事に対し、経費の一部を助成し、地域福祉の向上を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

③ 社会福祉施設等助成事業

予 算 額	1,037 千円 (前年度 1,067 千円)	前年度比	2.81%減
財源内訳	共同募金配分金 437 千円 自主財源 600 千円		
事業目的	社会福祉施設等が実施する事業経費の一部を助成する。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

④ ボランティア活動助成事業

予 算 額	1,659 千円 (前年度 2,146 千円)	前年度比	22.69%減
財源内訳	共同募金配分金 829 千円 自主財源 830 千円		
事業目的	ボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアグループ等へ活動資金の一部を助成する。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 助成金の活用方法等を案内し、申請件数の増加を図り、ボランティア活動の活性化につなげる。</p> <p>イ 配食サービスを実施するボランティアグループと定期的に話し合いの場を設け、課題に対する支援を行う。</p> <p>ウ 定年後の男性を中心とした新たな活動者の発掘を目的とした「男ボラ<small>いきい</small>粋生き倶楽部」を運営する実行委員会に対して、活動経費の一部を助成する。また、参加団体同士が協力して活動を広げることや、参加者が実際に活動へつながるよう支援する。</p>		

⑤ 私立保育園行事援助事業

予 算 額	2,001 千円（前年度 2,001 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 2,001 千円		
事業目的	私立保育園が実施する行事費の一部を助成し、児童福祉の向上を図る。		
年度目標 （目標値）	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。		

⑥ 障がい者福祉団体援助事業

予 算 額	314 千円（前年度 314 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 314 千円		
事業目的	団体が実施する事業経費の一部を補助することにより障がい者（児）及びその家族等の福祉の増進を図る。		
年度目標 （目標値）	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

（５） 生活福祉資金貸付事業

① 生活福祉資金貸付事業

予 算 額	20,425 千円（前年度 20,425 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	東社協受託金 20,425 千円		
事業目的	東京都社会福祉協議会から委託を受け、低所得者・障がい者・高齢者世帯の生活の安定と経済的自立を図るため、資金の貸付及び償還事務を行う。		
年度目標 （目標値）	ア 教育支援資金や義務教育にかかる経費（福祉費）について、教育委員会と連携を図り、適切なPRの方法と時期を設定する。（教育支援資金説明会参加世帯数 100 世帯）		

（６） 福祉サービス利用援助事業

① 地域福祉権利擁護事業

予 算 額	17,142 千円（前年度 16,923 千円）	前年度比	1.29%増
財源内訳	自主財源 6,688 千円 東社協受託金 8,737 千円 事業収入 1,716 千円 その他 1 千円		
事業目的	東京都社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者や知的障がい者等に対し、契約により、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス等を行い、安心して自立した地域生活が送れるよう支援する。		
年度目標 （目標値）	ア 積極的に啓発・広報活動を行うことにより、潜在的な需要を掘り起こし、新たな契約者の開拓を行う。（新規契約件数 15 件） イ 引き続き生活支援員の活動範囲の拡大及び質の向上を図る。		

② 高齢者あんしん生活支援事業

予算額	3,448千円（前年度3,395千円）	前年度比	1.56%増
財源内訳	自主財源2,507千円 事業収入420千円 その他521千円		
事業目的	ひとり暮らし高齢者と事前に契約し、入院（入所）時等の保証機能や支援を行うとともに、判断能力の低下や死後の準備等、将来直面しうるリスクの予防に努める。		
年度目標 （目標値）	ア 制度の紹介等を行い、新たな契約者の開拓を行う。（契約件数60件） イ 若い支度講座等にて事業の周知拡大を進める。 ウ 一部サービスに区民支援員の導入について検討を進める。		

(7) 障がい福祉サービス事業

① 同行援護事業

予算額	50,101千円（前年度51,409千円）	前年度比	2.54%減
財源内訳	事業収入50,086千円 その他15千円		
事業目的	視覚障がい者が安全に外出できるよう、ガイドヘルパーを派遣する。また、区内ガイドヘルパーのスキルアップを図るために年2回の公開研修会を実施する。同行援護従事者養成研修会を開催し、年間40名のガイドヘルパーを養成する。		
年度目標 （目標値）	ア 視覚障がい者の様々な需要に応え、同行援護サービスの質の安定を図る。また、質の高いサービスが提供できるよう研修（年5回）等を通じて育成、支援する。 イ ガイドヘルパーを養成（年2回）し、区内事業所の安定的なサービス提供体制を整備する。		

② 居宅介護事業

予算額	23,576千円（前年度22,974千円）	前年度比	2.62%増
財源内訳	事業収入23,559千円 その他17千円		
事業目的	利用者の障がいの特性やその他の事情に応じ、関係機関と連携を図り居宅における自立した日常生活が送れるように支援を行う。		
年度目標 （目標値）	ア 定期的にヘルパーが訪問することによって生活リズムを整える。活動をともに行い自立に向けた支援を継続する。 イ 専門分野における外部講師を招き、質の高いサービスが提供できるよう研修を通じて育成する。（年12回）		

③ 手話通訳者派遣事業

予算額	6,918千円（前年度6,481千円）	前年度比	6.74%増
財源内訳	事業収入6,917千円 その他1千円		
事業目的	聴覚障がい者及び音声・言語機能障がい者が家庭生活や社会生活を円滑に営むうえで支障がある場合に手話通訳者を派遣することにより、その支障を軽減し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。		
年度目標 （目標値）	ア 区との連携を強化することで、聴覚障がい者の安定的な生活保障の推進を図る。		

(8) 歳末たすけあい運動事業

① 歳末たすけあい運動事業

予 算 額	1,771 千円 (前年度 1,771 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	事業収入 1,771 千円		
事業目的	共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動を実施し、遺児への見舞品贈呈等を実施する。		
年度目標 (目標値)	ア 区民に歳末たすけあい運動募金活動を周知するとともに、町会・自治会、民生委員等に協力を依頼し、新規協力者の開拓に努める。 イ 遺児へ見舞品として、図書カードを贈呈し、学習機会の一助として、健全な育成を支援する。		

(9) 基幹地域包括支援センター事業

① 基幹地域包括支援センター事業

予 算 額	111,260 千円 (前年度 75,874 千円)	前年度比	46.64%増
財源内訳	区受託金 92,424 千円 自主財源 18,748 千円 事業収入 83 千円 その他 5 千円		
事業目的	区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、基幹型として地域包括支援センターや介護支援専門員を支援し、機能向上や連携強化を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 基幹型業務では、機能を「個別支援」「地域支援」に分割して強化し、各地域包括支援センターに対する支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた、資源開発、地域人材の発掘・育成などに取り組む。(地域包括支援センター連絡会 12 回・地域包括支援センター職員研修会 5 回) イ 地域型業務では、前年度に引き続き、あんしん協力員及びあんしん協力機関の拡充を図り、孤立ゼロプロジェクト事業との連携を強化する。(介護予防教室 60 回・出前講座 4 回・地域ケア会議 2 回・地域ケアネットワーク 2 回・もの忘れ相談 4 回・あんしんネット連絡会 6 回・きかんだより 4 回)		

② 介護予防支援 (基幹) 事業

予 算 額	1,568 千円 (前年度 1,486 千円)	前年度比	5.52%増
財源内訳	事業収入 1,563 千円 その他 5 千円		
事業目的	担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防事業、介護予防サービス・支援計画の作成を行い、介護予防を推進する。		
年度目標 (目標値)	ア 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。(介護予防プラン 1,850 件)		

(10) 地域包括支援センター関原事業

① 地域包括支援センター関原事業

予 算 額	51,930 千円 (前年度 44,463 千円)	前年度比	16.79%増
財源内訳	区受託金 45,338 千円 自主財源 6,506 千円 事業収入 81 千円 その他 5 千円		
事業目的	区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、絆のあんしんネットワークの推進、介護予防教室等の開催や地域での介護予防推進に向けた啓発等を行う。		
年度目標 (目標値)	ア 新しい総合事業を視野に入れ、介護予防と高齢者の社会参加を進めることで地域の担い手となる元気高齢者を支援する。(介護予防教室 78 回・出前講座 4 回・地域ケアネットワーク 2 回・もの忘れ相談 4 回・うめだより 4 回) イ 絆のあんしんネットワーク事業を通して、支援を必要とする高齢者の社会的孤立の防止や問題の早期発見に努める。(絆のあんしんネットワーク連絡会 6 回)		

② 介護予防支援 (関原) 事業

予 算 額	1,723 千円 (前年度 1,747 千円)	前年度比	1.37%減
財源内訳	事業収入 1,718 千円 その他 5 千円		
事業目的	担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防事業、介護予防サービス・支援計画の作成を行い、介護予防を推進する。		
年度目標 (目標値)	ア 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。(介護予防プラン 1,850 件)		

(11) 受託事業

① ボランティア施設管理事業

予 算 額	16,736 千円 (前年度 16,378 千円)	前年度比	2.19%増
財源内訳	区受託金 16,735 千円 その他 1 千円		
事業目的	区から指定管理を受け、ボランティア活動の拠点として、会議室等の貸出しや機材の提供、施設保守点検など、施設の管理運営を行う。		
年度目標 (目標値)	ア ボランティア交流スペースのPRを強化し、より多くの区民の方にボランティアセンターを知っていただけるよう工夫する。 イ ボランティア活動の場として、安心して快適に施設が利用できるよう、施設・備品等の管理・保守・修繕等を行う。 ウ 総合ボランティアセンターの会議室稼働率：午前・午後 70%以上、夜間 40%以上		

② 苦情解決センター事業

予算額	839 千円（前年度 881 千円）	前年度比	4.77%減
財源内訳	区受託金 839 千円		
事業目的	区から委託を受け、高齢者福祉サービス、障がい者福祉サービス等の契約上のトラブルや苦情に関する相談を行い、サービス利用者である高齢者、障がい者の権利を守るとともに、福祉サービスの質の向上に努める。		
年度目標 （目標値）	ア 調査、調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会（6回）に報告する。 イ 研修やミーティングでの事例検討会等を通して、相談員の資質向上を図る。		

③ 成年後見制度支援事業

予算額	4,465 千円（前年度 4,701 千円）	前年度比	5.02%減
財源内訳	区受託金 4,464 千円 その他 1 千円		
事業目的	区から委託を受け、成年後見制度に関する相談や申立支援の実施及び制度の周知・啓発を図るための講演会等を開催する。また、成年後見制度の担い手を育成するため、後見人のネットワーク形成や社会貢献型後見人の育成及び活動支援を行うとともに、社会貢献型後見人の後見監督業務を行う。		
年度目標 （目標値）	ア 制度の利用促進を図るため、出前講座や講演会（年 1 回）・相談会（年 1 回）を開催し、広く区民へ周知する。また、障がい者分野の相談対応の仕組みづくりや関係者との連携体制づくりを重点に整備する。 イ 社会貢献型後見人養成基礎講習を区と連携し、円滑に実施する。また、社会貢献型後見人の受任要件等についても区と検討を進める。（社会貢献型後見人新規登録者数 10 人） ウ 後見人の学習・交流の場とした後見人連絡会や後見活動メンバー交流会のあり方（機能強化等）について、課題や内容を精査する。		

④ 介護職員研修事業

予算額	1,398 千円（前年度 1,597 千円）	前年度比	12.46%減
財源内訳	区受託金 1,338 千円 事業収入 60 千円		
事業目的	区内で勤務するヘルパー、サービス提供責任者、施設職員の技術力向上と資質向上を図るため、年間を通じた研修会を開催する。		
年度目標 （目標値）	ア 区から委託を受け、ホームヘルパーやサービス提供責任者、施設職員を対象に研修会（31 回）を開催する。		

⑤ 要介護認定訪問調査事業

予 算 額	41,166 千円（前年度 43,974 千円）	前年度比	6.39%減
財源内訳	区受託金 41,165 千円 その他 1 千円		
事業目的	区から委託を受け、要介護認定訪問調査を公平かつ公正な立場で専門的に行う。また、区が実施する認定調査員研修に講師を派遣する。		
年度目標 （目標値）	<p>ア 正確かつ迅速に調査し、要介護認定の適正化、効率化を図る。（認定調査数 9,000 件）</p> <p>イ 認定調査員研修を通して、調査の平準化と水準の向上を図る。（新規研修 3 回・現任研修 2 回）</p>		

(12) 障がい者保護雇用清掃事業

① 障がい者保護雇用清掃事業

予 算 額	86,487 千円（前年度 86,942 千円）	前年度比	0.52%減
財源内訳	事業収入 42,438 千円 労働関係助成金 11,964 千円 区補助金 18,200 千円 自主財源 13,885 千円		
事業目的	知的障がい者の作業員（27 名）と作業員を支援する援助者（12 名）を雇用し、公共施設等（7 拠点・9 施設）の清掃作業を通して、障がい者の社会的自立を促進する。		
年度目標 （目標値）	<p>ア 作業員に対し、職場体験実習や講習会への参加を促し、稼働能力向上や維持を図る。また、本会が取り組む事業として PR に努める。</p> <p>イ 作業能力の低下した作業員に対して、障がい福祉センター雇用支援室とも協議を行ない、適切な支援方法や処遇について検討する。</p>		

5 参考資料

(1) 収入財源内訳（予算値）

（単位：千円）

収入項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増減率	構成比
会費収入	14,155	14,155	0%	1.29%
寄附金収入	11,680	13,428	14.97%	1.23%
受取利息配当金収入	6,471	9,590	48.20%	0.87%
共同募金配分金収入	13,336	13,266	△0.52%	1.21%
補助金収入	514,044	525,048	2.14%	47.92%
受託金収入	76,947	75,561	△1.80%	6.90%
事業収入	272,853	307,735	12.78%	28.09%
その他の収入	157,411	136,834	△13.07%	12.49%
小計	1,066,897	1,095,617	2.69%	100%
内部取引消去	△102,374	△109,255		
合計	964,523	986,362		
主な自主財源の占有割合	3.35%	3.77%		

（注記） 当初予算額を記載している。

主な自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入としている。また、その他の収入には、資金取崩し、会計区分間の資金繰入等が含まれている。

(2) 主な自主財源の推移（決算値）

（単位：円）

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	増減率	構成比
会費収入	14,274,800	14,207,620	14,136,500	△0.50%	39.42%
寄附金収入	7,230,275	10,726,547	15,837,338	47.65%	44.16%
受取利息配当金収入	9,793,077	5,878,317	5,888,256	0.17%	16.42%
合計	31,298,152	30,812,484	35,862,094	16.39%	100%

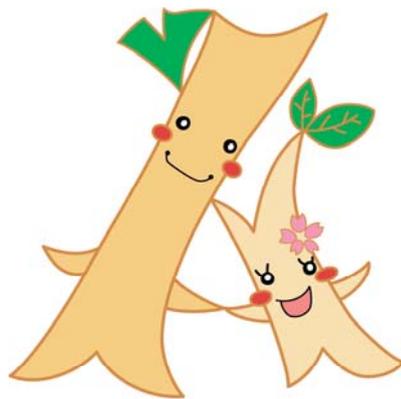
（注記） 会費収入には、社会福祉協議会会員会費以外は含まない。

平成 26 年度の寄附金収入には、設立 60 周年記念寄附を含む。

わたくしたちは地域福祉のプロとしての自覚と責任をもち、

『ささえ愛♥地域いっぱい広げます』を合言葉に、

地域づくり、人づくり、生活づくりを進めることをお約束します。



足立区社会福祉協議会のイメージキャラクターの大樹と小枝（だいきとこえだ）

平成 28 年度予算編成のあらまし

平成 28 月 2 月

社会福祉法人足立区社会福祉協議会
〒120-0011 東京都足立区中央本町一丁目 1 7 番 1 号
TEL 03-3880-5740 FAX 03-3880-5697
URL <http://adachi.syakyo.com>